

## 訓練計画説明に係る面談時の確認事項

確認事項	回答
<p><b>全般</b></p> <p>○訓練計画&lt;資料&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中期計画上の今年度訓練の位置付け</li> <li>・ 今年度訓練の目的・達成目標</li> <li>・ 主な検証項目</li> <li>・ 実施・評価体制</li> <li>・ 訓練の項目・内容（防災業務計画の記載との整合）</li> <li>・ 訓練シナリオ</li> </ul> <p>    －プラント運転状態、事象想定、スキップの有無等</p> <p>    －NFI（東海・熊取）、GNF-J、MBNF は、TV会議システム使用不能状態の場面設定の取り入れを検討すること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他 <ul style="list-style-type: none"> <li>－COP様式</li> <li>－緊対所レイアウト図、要員の役割分担</li> <li>－ERC対応者への情報フロー図</li> <li>－ERC対応ブース配席図、役割分担</li> <li>－ERC書架内の資料整備状況（資料一覧）</li> </ul> </li> </ul> <p>○評価指標のうち、主に [P]、[D] に関する内容&lt;資料&gt;</p> <p>    ⇒詳細は以下参照</p> <p>○事業者とERCの訓練コントローラ間の調整</p> <p>    ⇒詳細は以下参照</p> <p>注意：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ &lt;資料&gt;となっているものは面談資料として提示頂くもの（訓練シナリオ（非提示型の場合）、個人名連絡先など、必要な箇所にはマスキング処理をお願いします。）</li> <li>・ COP：共通状況図のこと。事故・プラントの状況、進展予測と事故収束対応戦略、戦略の進捗状況について認識の共有のために作成される図表であって、各社で様式や名称は異なる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資料1「令和元年度事業者防災訓練実施計画」の1.1</li> <li>・ 資料1「令和元年度事業者防災訓練実施計画」の1.2及び1.3</li> <li>・ 資料1「令和元年度事業者防災訓練実施計画」の1.3</li> <li>・ 資料1「令和元年度事業者防災訓練実施計画」の3.1及び3.2</li> <li>・ 資料1「令和元年度事業者防災訓練実施計画」の4.</li> <li>・ 資料1「令和元年度事業者防災訓練実施計画」の5.、6.、別紙1「シナリオシート」</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資料2「事象発生情報シート」、資料1「令和元年度事業者防災訓練実施計画」の別紙8「戦略シート」</li> <li>・ 資料3「緊急時対策所レイアウト図」、資料4「要員の役割分担」</li> <li>・ 資料5「ERC対応者への情報フロー図」</li> <li>・ 資料3「緊急時対策所レイアウト図」、資料4「要員の役割分担」</li> <li>・ 資料1「令和元年度事業者防災訓練実施計画」の9.</li> </ul>

<p><b>指標 1：緊急時対策所と ERC プラント班との情報共有</b></p> <p>○評価指標 1 の「評価対象の考え方など」に記述している、「事故・プラントの状況（現在のプラントの状況、新たな事象の発生、線量の状況、負傷者の発生等の発生イベント、現況）、進展予測と事故収束対応（事故の進展予測及びこれを踏まえた事故収束に向けた対応戦略（対応策））、戦略の進捗状況（事故収束に向けた対応戦略（対応策）の進捗状況）に係る説明」、並びに「事象の進展や事故収束戦略・予測進展の変更といった状況変化時や、適時に施設全体の現況について説明」を行うための体制・運用の説明</p> <p>○平成 30 年度訓練を踏まえ、情報共有に係る体制・運用、情報提供のための説明資料等について見直した点、また、確実な情報共有を行うために取り組んだ点（マニュアル改善、教育・訓練等）の説明</p> <p>○事業者が定めるリエゾンの役割に関する説明 ※訓練時にリエゾンを派遣するかは事業者の訓練計画に任せる</p>	<p>○緊急作業団の発災現場対応部隊（発災現場）からの情報を緊急作業団本部（緊急時対策所）で集約し、ホワイトボード等を用いて、情報の記録を行う。</p> <p>緊急作業団本部は、得られた情報に基づき、事象の状況を把握するとともに、事象の進展予測並びに応急措置の立案及び実施を発災現場対応部隊に指示する。また、ERC 対応者を通じて、適時に ERC へ施設全体の現況についての説明や情報提供等を行う。</p> <p>○ERC 対応者がすべき行動、通報・連絡すべき情報及びその報告方法に関する教育及び訓練を実施した。</p> <p>情報共有に必要な様式や体制等に関しては、適宜見直しを行い、改善する予定である。</p> <p>○リエゾンは、緊急時対策所と ERC との連携において、円滑に進むように補助を行う。</p>
<p><b>指標 2：確実な通報・連絡の実施</b></p> <p>(① F A X 等の通報が 15 分以内)</p> <p>○通報に使用する通信機器の代替手段</p> <p>(② 通報文の正確性)</p> <p>○通報 FAX 送信前の通報文チェック体制、通報文に誤記等があった際の対応</p> <p>○発出した EAL が非該当となった場合の対応</p> <p>(③ E A L 判断根拠の説明)</p> <p>○平成 30 年度訓練を踏まえ、E A L 判断根拠の説明について、確実な説明を行うために取り組んだ点（マニュアル改善、教育・訓練等）の説明</p> <p>(④ 第 25 条報告)</p> <p>○25 条報告の発出タイミングの考え方</p> <p>○訓練事務局側が想定する、今回訓練シナリオ上の 25 条報告のタイミング、回数（訓練シナリオ中にも記載すること）</p>	<p>○別の場所にある FAX 機の使用又は電子メールでの通信に切り替える。</p> <p>○送信前の通報文の最終チェックは、緊急作業団長（防災管理者）が行い、緊急作業団の外部連絡班が送信する。通報文に誤記等があった場合は、訂正した箇所がわかるようにした通報文（訂正報）を再度送信する。</p> <p>○25 条報告様式にて通報する。</p> <p>○要素訓練を実施し、EAL 判断根拠、ERC へ提供すべき情報等について説明を行った。</p> <p>○応急措置の進展状況に応じ、適度な時期に 25 条報告を発出する。</p> <p>○特定事象発生通報後における放射線量等の報告時と、事態収束と判断した際の報告時を予定している。</p>

<p><b>指標 3：通信機器の操作</b></p> <p>○通常使用する E R C との通信機器に支障が発生した場合の代替手段及び移行操作の説明並びに平成 30 年度訓練を踏まえたマニュアル改善、教育・訓練等の実績</p> <p>&lt;NFI（東海・熊取）、GNF-J、MNF の 4 事業所&gt;  ○訓練時の TV 会議システム使用不能状態の場面設定の説明</p> <p>&lt;上記 4 事業所以外の事業所&gt;  ○訓練時に通信不能などのマルチファンクション実施予定の有無</p>	<p>○通信機器に支障が発生した場合は、以下の対応を採る。  電話機（回線）：別の電話機又は電話回線を使用。  FAX 機：別の場所にある FAX 機を使用。  また、将来的に通信機器に支障が発生した場合に関するマニュアル策定、教育・訓練の実施を検討する。</p> <p>○マルチファンクション実施の予定無し。</p>
<p><b>指標 4：中期計画の見直し状況</b></p> <p>○見直し状況、見直し内容、令和元年度訓練実施計画の位置付けの説明</p> <p>○見直し後の中期計画を提出すること</p> <p>○前回（平成 30 年度）訓練の訓練報告書提出以降から次年度（令和 2 年度）訓練まで対応実績・スケジュール（作業フローなど）について、以下の P D C A の観点で概要を示すこと 【6】</p> <p>【観点】前回訓練の訓練報告書提出から今回訓練までと今回の訓練を踏まえた [C] 及び [A]、中期計画及び原子力防災業務計画への反映 [P] の時期</p> <p>[C] 訓練報告書のとりまとめ時期</p> <p>[A] 対策を講じる時期</p> <p>—具体的な対策の検討、マニュアル等へ反映、周知・教育/訓練など（平成 30 年度の訓練実施結果報告書に掲げた各課題についての対応内容、スケジュールがわかるように記載すること）</p> <p>—原子力事業者防災業務計画への反映の検討事項・時期（定期見直し含む）</p> <p>[P] 中期計画等の見直し事項・時期、次年度訓練計画立案時期</p> <p>○平成 30 年度訓練実施後の面談時に説明した PDCA 計画を再度参考添付すること 【7】</p>	<p>○前年度までの訓練実施結果により抽出された課題をクリアできるように、要素訓練（教育を含む。）を計画し、実施した。  今年度の訓練は、中期計画上の最終年度であるため、様々な対応が確実に実行されていることの確認と、訓練内容の有効性の検証の場として位置付ける。</p> <p>○資料 6「原子力事業者防災訓練の継続的改善スケジュール」</p> <p>○資料 7「事業者防災訓練の中期計画」</p> <p>○資料 8「平成 31 年度事業者防災訓練までの対応スケジュール」</p>

<p><b>指標 5：前回訓練の訓練課題を踏まえた訓練実施計画等の策定</b></p> <p>○訓練実施計画が、前回訓練の訓練結果を踏まえ、問題・課題に対する改善策が有効に機能するものであるか検証できる計画（訓練実施項目、訓練シナリオ等）となっていることの説明</p> <p>○訓練時における当該改善策の有効性の評価・確認の方法（例えば、訓練評価者が使用する評価チェックリスト（改善策の有効性を検証するための評価項目、評価基準などが明確になっているもの）が作成されていることなど）の説明 【8】</p> <p>○課題の検証につき、社内自主訓練・要素訓練で対応している場合は、その検証結果の説明</p> <p>○令和元年度の訓練で課題検証を行わない場合にあっては、その理由と検証時期の説明、中期計画等への反映状況の説明。また、令和元年度の訓練で課題検証を行わずとも緊急時対応に直ちに問題は無いことの説明</p>	<p>○課題に対する改善策が有効に機能するものであるか検証できるように、通報連絡や ERC 対応等の項目を盛り込んだ訓練を計画した。</p> <p>○資料 9「原子力防災訓練評価シート」</p> <p>○昨年度の訓練で抽出された課題を改善するための要素訓練を今年度実施した（令和元年 9 月～11 月実施）。</p> <p>○令和元年度の訓練で課題検証を行う。</p>
<p><b>指標 6：シナリオ非提示型訓練の実施状況</b></p> <p>○開示する範囲、程度（一部開示の場合、誰に／何を開示するのか具体的に記載）及びその設定理由に係る説明</p>	<p>○今回の訓練におけるシナリオの開示範囲等は、以下の通りとする。</p> <p>防護管理者：訓練の最高責任者につき、シナリオを全て開示。</p> <p>副防災管理者：シナリオの一部を開示し、状況判断能力や指揮命令能力の向上を図る。</p> <p>上記以外の者：シナリオを非開示とし、適切な行動ができるように対応能力の向上を図る。</p>
<p><b>指標 7：シナリオの多様化・難度</b></p> <p>○訓練シナリオのアピールポイント</p> <p>○シナリオ多様化に関し、付与する場面設定（第 11 回事業者防災訓練報告会資料 別添 1-1 の指標 6 の「場面設定など」の部分を記載例として記載すること）</p>	<p>○今回の訓練では、原子炉施設及びその周辺で異なる特定事象が発生する想定で訓練を行う。</p> <p>○付与する場面設定は、以下の通りとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時間：平日・日中</li> <li>・場所：原子炉施設内</li> <li>・気象：－</li> <li>・体制：－</li> <li>・資機材：－</li> <li>・計器故障：－</li> <li>・人為的ミス：－</li> <li>・OFC対応：OFCへの派遣要請（指示のみ）</li> <li>・判断分岐：－</li> </ul>

<p><b>指標 8 : 広報活動</b></p> <p>○評価要素①～④それぞれについて、対応、参加等の予定についての説明</p>	<p>・その他 : -</p> <p>○①については、ERC 対応者を通じて、ERC 広報班とプレス対応予定（未調整）。</p> <p>○②については、本学の広報担当に記者役を依頼予定（未調整）。</p> <p>○③については、模擬記者会見を実施予定。</p> <p>○④については、事象の状況等を模擬 HP に掲載予定。</p>
<p><b>指標 9 : 後方支援活動</b></p> <p>○評価要素①、②それぞれについて、具体的活動予定(特に、実働で実施する範囲を明確にすること)についての説明</p> <p>○一部を要素訓練で実働し、残りを総合訓練で実働するなど、複数の訓練を組み合わせて一連の後方支援活動を実施する場合は、その説明</p>	<p>○①については、東海 NOAH への協力要請（要請指示のみ。）について実施する予定である。</p> <p>○②については、今年度の訓練では、原子力事業所災害対策支援拠点との連動は実施しない。</p> <p>○今年度の訓練では、上記以外の後方支援活動の訓練は実施しない。</p>
<p><b>指標 10 : 訓練への視察など</b></p> <p>(①他原子力事業者への視察)</p> <p>○他事業者への視察実績、視察計画</p> <p>(②自社訓練の視察受け入れ)</p> <p>○自社訓練の視察受け入れ計画（緊対所の視察受け入れ可能人数、募集締め切り日、募集担当者の氏名・連絡先）</p> <p>(③ピアレビュー等の受入れ)</p> <p>○ピアレビュー等の受入れ計画（受入れ者の属性、レビュー内容等）</p> <p>(④ERCへの訓練視察)</p> <p>○ERCへの訓練視察の実績、視察計画</p>	<p>○原子力機構原科研の防災訓練（令和元年 12 月 10 日）の視察を予定している。</p> <p>○視察受け入れは予定していない。</p> <p>○本学の工学系研究科及び環境安全本部に訓練のピアレビューを予定している。</p> <p>○近大炉（平成 31 年 3 月 18 日）、京大炉（令和元年 11 月 5 日）の訓練を視察した。</p>
<p><b>指標 12 : 訓練参加率</b></p> <p>○参加予定人数（うち、リエゾン人数、コントローラ人数）</p> <p>○評価予定人数</p>	<p>○参加予定人数 : 31 人（うち、リエゾン 0 人、コントローラ 2 人）</p> <p>○評価予定人数 : 5 人（内部 3 人、外部 2 人）</p>

<p>備考：10条確認会議等の対応</p> <p>○10条確認会議、15条認定会議の事業者側対応予定者の職位・氏名</p>	<p>○副防災管理者 [REDACTED]</p>
<p>備考：現場実働訓練の実施</p> <p>○現場実働訓練の実施内容</p> <p>○事故シナリオに基づき実施する緊急時対策所の活動との連携に係る説明</p>	<p>○シナリオシートの通り。</p> <p>○発災現場から内線電話（固定電話、PHS等）、トランシーバー等を用いて緊急時対策所（緊急作業団本部）に連絡し、連携を図る。</p>

訓練コントローラ間の調整事項

<p>○リエゾンの人数、入館時刻、訓練参加タイミング</p> <p>○訓練終了のタイミング、その後の振り返りの要否</p> <p>○コントローラの所属、氏名、連絡先</p> <p>○ERC対応者の職位、氏名</p> <p>○事前通信確認希望日時</p> <p>○訓練時、メールを利用したERCプラント班への資料提供の実施の有無</p>	<p>○リエゾンの派遣は行わない。</p> <p>○事業所内の線量率が平常時に下がったことを確認したら、訓練を終了する。訓練終了後、振り返りを実施。</p> <p>○コントローラ(予定)： [REDACTED]</p> <p>○ERC対応者(予定)： [REDACTED]</p> <p>○事前通信確認を希望。日時は12/16の9:30で、防災専門官 [REDACTED] の立会いのもと、実施予定。</p> <p>○資料提供を実施予定。</p>
---	---

資料1

# 令和元年度 事業者防災訓練実施計画(案)

2019年11月15日

東京大学大学院工学系研究科原子力専攻

## 1. 訓練計画概要

### 1. 1 中期計画上の2019年度訓練の位置づけ

原子力災害発生時に原子力防災組織の機能が有効に発揮できるように、防災業務計画に基づき原子力災害を想定し、年1回実施するものであり、平成29年度からの3か年計画によってさまざまな発災を想定した場合における対応能力の向上を目指す。

平成29年度は勤務時間内に廃止措置作業中での発災を想定した訓練を実施し、平成30年度は勤務時間内に設備故障と火災による複合災害の発生を想定した訓練を実施した。

令和元年度は、勤務時間内に廃止措置作業中での複合災害の発生を想定した訓練を実施し、昨年度の訓練で抽出された課題の改善を検証する。

### 1. 2 訓練の目的

原子力事業者防災業務計画第2章第5節「2. 原子力防災訓練」に基づき、原子力防災組織が原子力災害発生時に有効に機能することを確認するため、原子力災害を想定した総合的な訓練を実施する。また、前回の防災訓練で抽出された課題の改善を検証する。

### 1. 3 主たる検証項目及び達成目標

#### (1) 【検証項目】FAX着信の電話確認

【達成目標】以下の項目について、有効性を確認する。

- ・緊急時対策所への影響を考慮し、適切な場所で適切な人員配置でFAX着信の電話確認が行われること。

#### (2) 【検証項目】ERC対応

【達成目標】以下の項目について、有効性を確認する。

- ・ERCとの連携が適切に行われること。

#### (3) 【検証項目】モニタリング実施

【達成目標】以下の項目について、有効性を確認する。

- ・状況に応じて、発災現場の空気中の放射性物質濃度の測定が行われること。

#### (4) 【検証項目】プレス発表文作成及び記載内容のチェック体制

【達成目標】以下の項目について、有効性を確認する。

- ・プレス発表文の記載内容の確認(ダブルチェック)が行われること。
- ・プレス発表文の記載内容が事象と整合していること。

## 2. 訓練実施日時及び対象施設

### 2. 1 実施日時

2019年12月20日(金) 13時30分～16時20分予定

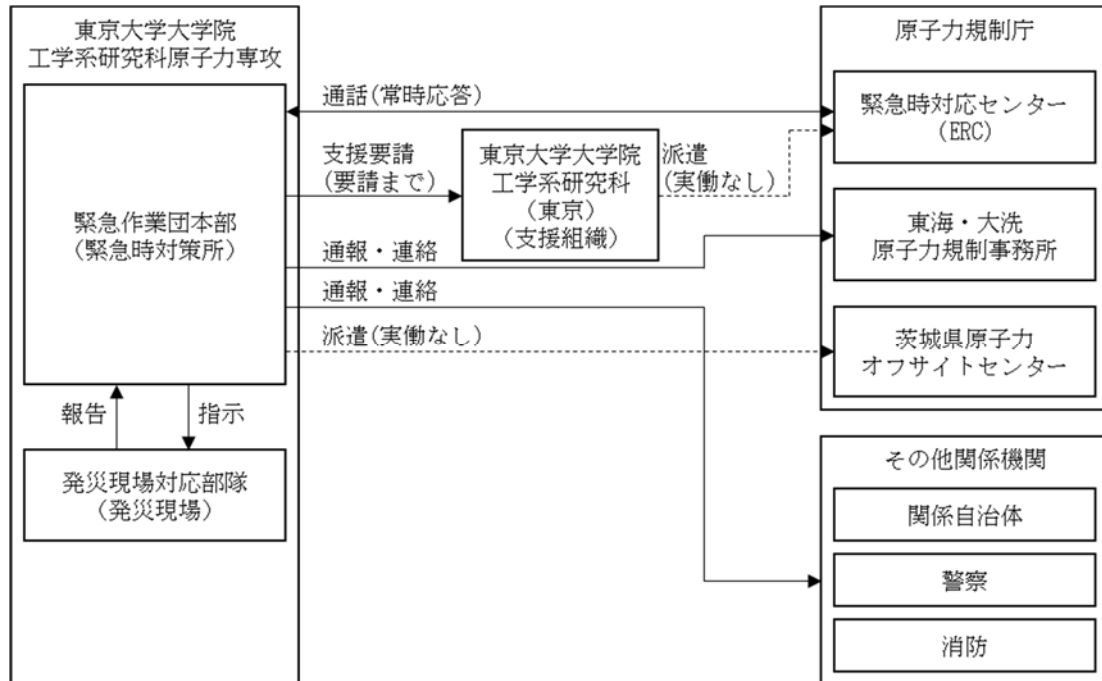
### 2. 2 対象施設

- ・原子炉棟原子炉実験室及び実験準備室(発災現場)
- ・研究棟原子炉制御室(緊急時対策所)



### 3. 実施体制及び評価体制並びに参加人数

#### 3. 1 実施体制



ただし、関係機関への通報・連絡は以下の機関とし、下記以外は今年度通報訓練を実施したため、省略とする。

原子力規制委員会 (ERC)、東海・大洗原子力規制事務所、茨城県、東海村

#### 3. 2 評価体制

コントローラ2名(緊急時対策所：1名予定、発災現場：1名予定)を専攻内評価者とし、訓練の達成目標を踏まえ予め設定した「達成基準」及びこれまでの訓練の改善事項に対する評価を実施し、客観的な視点から改善点の抽出を行う。評価には、評価基準を記した訓練評価シートを用いる。また、専攻外評価者として本学の工学系研究科及び環境安全本部によるピアレビューを実施予定である。

#### 3. 3 参加者(予定)

参加者：プレーヤ 31名(うち、コントローラ 2名)

評価者：2名(専攻内)+2名(専攻外)

### 4. 訓練項目及び内容

#### (1) 要員参集訓練

防災要員を召集し、緊急作業団の設置を行う。

#### (2) 通報訓練

- 警戒事態事象、特定事象(原災法第10条事象、原災法第15条事象)の発生時に関係機関への通報連絡を行う。
- ERC対応者は、ERCとの情報共有のための常時通話を行う。

・後方支援活動として、東海NOAHへの協力要請を行う(要請指示のみ)。

(3) 情報収集訓練

・発災現場及びその周辺の情報を収集し、事象進展予測や事態収束への対策を行う。

(4) モニタリング訓練

状況付与された気象データを基にモニタリング場所を選定し、可搬型モニタリング設備(サーベイメータ)による測定を行う。

(5) 除染作業訓練

要救助者に対し、グリーンハウス設置等による汚染拡大防止策を講じ、除染作業を行う。

(6) 避難誘導訓練

全館放送による避難場所の指示を行う。

(7) 広報訓練

模擬HPによる情報発信、プレス文作成、模擬記者会見を行う。

(8) 総合訓練

事象発生から事態収束までの一連の活動を訓練する。

- ・緊急時体制構築
- ・ERC対応(情報提供、10条確認会議、15条認定会議)
- ・応急措置対応
- ・広報活動

5. 訓練想定(平日・休日、日中・夜間、施設運転状態、事象想定、スキップの有無等)

- ・訓練想定: 平日の勤務時間帯に、全面緊急事態に至る事象を想定する。
- ・スキップ: 無
- ・シナリオ開示: シナリオの一部を開示

6. 訓練シナリオ案

別紙1 「シナリオシート」

7. 前回までの訓練の課題に対する改善(対策)状況

No.	前回までの訓練の課題	改善(対策)状況
1	緊急時対策所において、空間線量率(モニタリングポスト)や放射性物質濃度(ガス及びダスト)の情報を集約することに手間取った結果、通報等に時間を要してしまった。	情報を集約し、かつ、放射線量の推移を予測できるように、システムを改修中である。
2	事態の進展予測と対応策の立案に災害等チェックシートを活用することができなかった。	事象の進展予測と対応策の立案に必要な情報の集約化を徹底する。

3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・FAX着信の電話確認を行っていた外部連絡班の通話音声によって緊急時対策所内が喧噪化し、同所内での発話が聞き取りにくくなって情報伝達に時間を要してしまう、さらにはクロノロ入力にも遅れが生ずるといった支障が出ていた。</li> <li>・FAX着信の電話確認に多くの人員と労力を割いてしまったことにより、緊急時対策所で重視すべき業務に注力できなかった。具体的には、ERCへの情報伝達や、対応策の立案や他の原子力事業所への協力依頼の検討等が不十分となってしまった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・FAX着信の電話確認を行う際は、緊急時対策所から少し離れた場所で行う等の対応を行う。</li> <li>・適切な人員配置を行うために、ホワイトボード等に人員を掲示する。</li> </ul>
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ERC対応者からERCに対する、事故進展予測や事故収束対応策の説明が不十分であった。</li> <li>・ERC対応者から適切なタイミングで情報提供することができなかった。</li> <li>・新たに導入した多人数音声システムでの通信開始が遅れた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者がERCに対して発信すべき情報等に関する要素訓練を行い、知識の習熟を図った。また、通報連絡の様式に記載すべき事項を追加する。</li> <li>・多人数音声システムの操作方法等に関する要素訓練を行い、当該操作の習熟を図った。</li> </ul>
5	<p>誤植及び記載漏れ対策として各通報様式の枠外に新たにチェックボックスを設けてあったものの、十分に機能せず通報文中に誤記等があり、訂正報も作成できなかった。</p>	<p>通報連絡の様式への記載方法に関する要素訓練を行い、記入の習熟を図った。また、同訓練で訂正報の作成についても要素訓練を行った。</p>
6	<p>第25条報告において、事象の進展や敷地周辺環境への放射線影響評価等の情報の正確性を十分に確認した上で、適切なタイミングで発信することができなかった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通報連絡の様式に事象進展状況(変化の有無)の項目を追加する。</li> <li>・通報連絡の様式への記載方法に関する要素訓練を行った。</li> </ul>
7	<p>可搬型サーベイメータを用いた敷地境界での放射線影響の評価は実施したものの、周辺地域への環境影響を把握するために必要な放射性物質濃度の測定を実施していなかった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空気中の放射性物質濃度の測定が確実に実施されるように、通報連絡に用いる様式に項目を追加する。</li> </ul>
8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プレス発表資料に、事態収束の判断根拠等の記載不備があった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プレス発表文に記載すべき事項について再確認を行う要素訓練を行った。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急時対策所における事前確認体制が十分に機能していなかった。</li> </ul>	<p>た。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プレス発表文の雛形に記載すべき事項の追加や、プレス発表文例を作成し、品質向上を目指す。</li> <li>・外部機関の講師を招き、プレス発表に関する知識や技術を習得する講習会を開催する予定である。</li> </ul>
--	---	---

#### 8. ERCプラント班との情報共有に用いる資料・様式

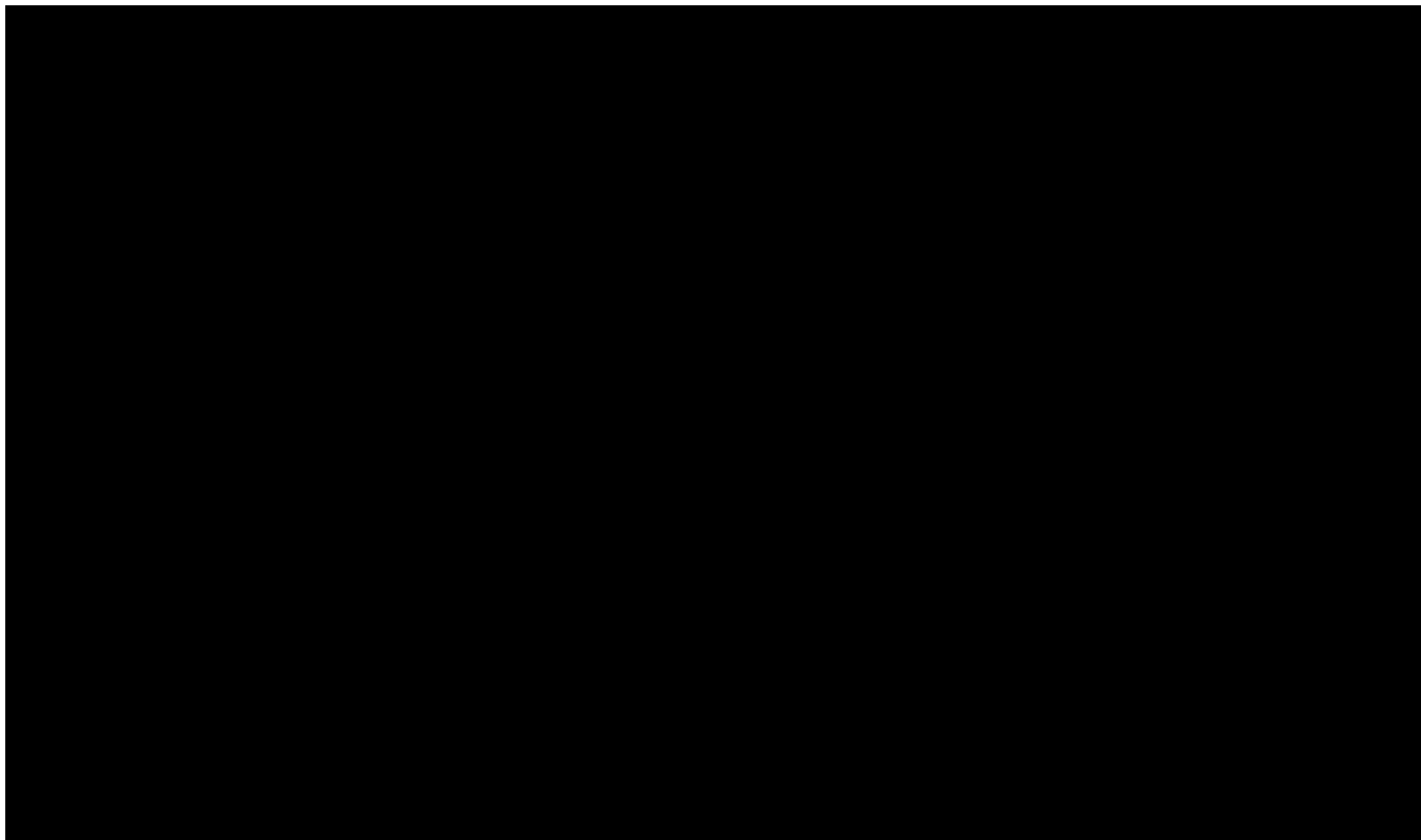
- 別紙2 様式6-1「警戒事態該当事象発生連絡」
- 別紙3 様式6-2「警戒事態該当事象発生後の経過連絡」
- 別紙4 様式7-1「特定事象発生通報」
- 別紙5 様式7-2「特定事象発生通報(事業所外運搬)」
- 別紙6 様式8-1「応急措置の概要」
- 別紙7 様式8-2「応急措置の概要(事業所外運搬)」
- 別紙8 戦略シート
- 別紙9 施設配置図(訓練用)
- 別紙10 原子炉棟建屋内配置図(訓練用)
- 別紙11 大型蒸留装置外観図(訓練用)
- 別紙12 輸送容器外観図(訓練用)

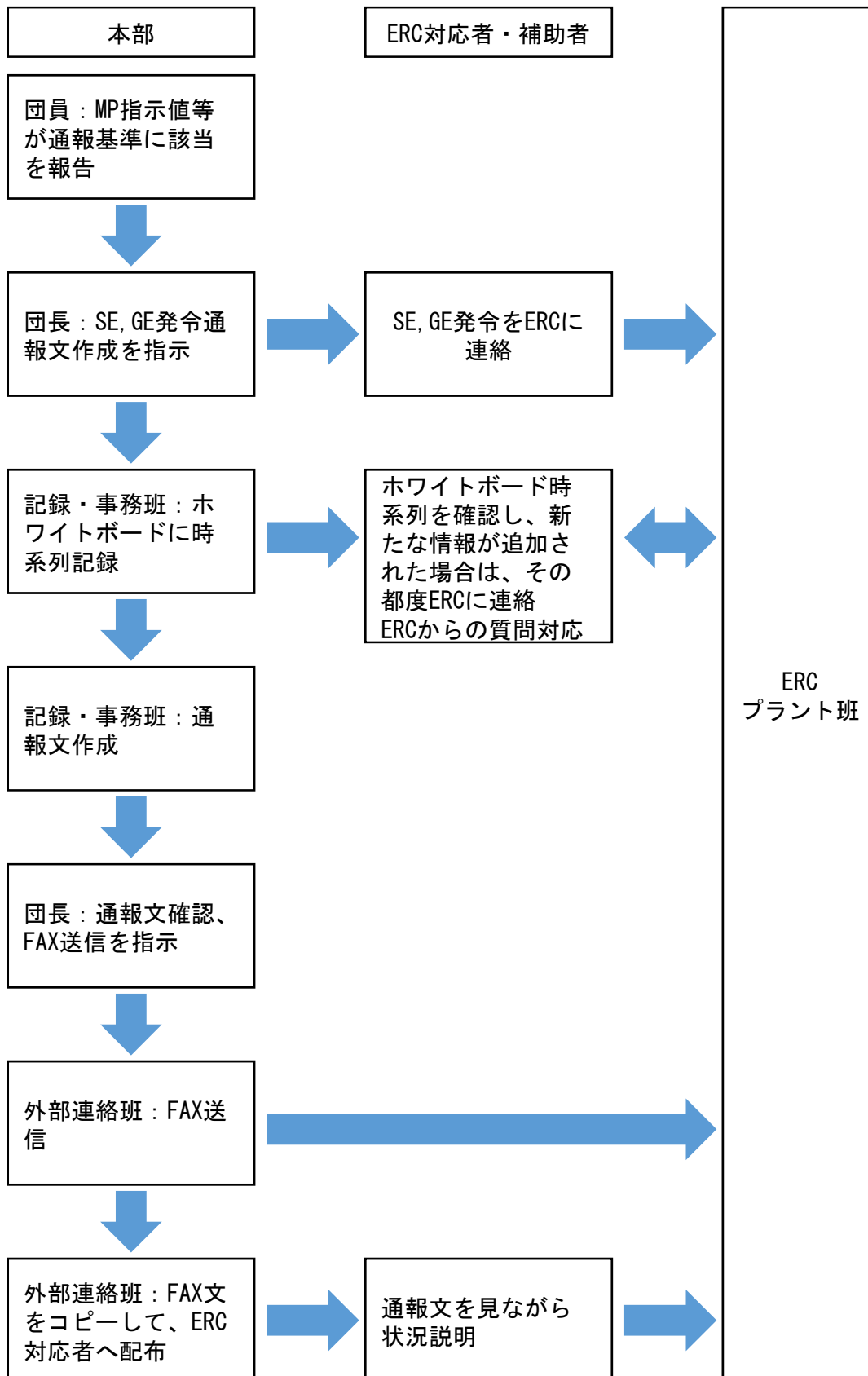
#### 9. 2018年度訓練等を踏まえ、ERC書架内の資料整備状況(資料リスト)

No.	資料名
1	原子炉施設保安規定(令和元年9月25日改正版)

資料3

緊急時対策所レイアウト図





2019年11月15日

PDCA項目	実施事項	実施時期	備考
[C] 訓練報告	平成30年度訓練報告書	2019年3月 <u>2020年4月</u>	規制庁への届出(訓練7週間後)
[A] 改善実施	改善策実施 ・放射線モニタのシステム改修 ・通報マニュアルの整備 ・防災安全マニュアルの改訂	2019年3月 <u>システム調整中</u> 2019年3月 <u>整備の是非について検討中</u> 改訂作業中	
	中期計画見直し ・ERC対応訓練実施 ・プレス対応訓練実施 ・原子力事業者防災業務計画に関する教育実施	<u>2019年8月</u> 未定 <u>2019年10月</u> 未定 <u>2019年11月予定</u> 未定	
	原子力事業者防災業務計画見直し	2019年6月	原子力規制事務所への相談 <u>相談済</u> 県・村への協議(届出60日以上) <u>協議済</u>
[P] 訓練等計画	令和元年度訓練計画立案	<u>2019年7月～11月</u>	規制庁への事前説明(訓練5週間前)
[D] 訓練実施	令和元年度訓練実施	2019年12月20日実施予定	
[C] 訓練報告	訓練評価	2019年12月～2020年1月	
	令和元年度訓練報告書届出	2020年3月	規制庁への届出(訓練7週間後)
[A] 改善実施	改善策実施	2020年4月～	
[P] 訓練等計画	中期計画見直し	2019年5月～6月	
	原子力事業者防災業務計画見直し	2019年5月～6月	
	令和2年度訓練計画立案	2019年7月～9月	原子力規制事務所への相談 県・村への協議(届出60日以上)

※ 赤字下線は2019年10月時点での実績

## 資料7

事業者防災訓練の中期計画  
(2019年8月1日見直し)

訓練項目	2019年度				2020年度				2021年度				2022年度				2023年度			
	要素訓練		総合訓練		要素訓練		総合訓練		要素訓練		総合訓練		要素訓練		総合訓練		要素訓練		総合訓練	
	予定	実績	予定	実績	予定	実績	予定	実績	予定	実績	予定	実績	予定	実績	予定	実績	予定	実績	予定	実績
要員参集訓練	○	済	○		○		○		○		○		○		○		○		○	
通報訓練	○	済	○		○		○		○		○		○		○		○		○	
情報収集訓練	○	済	○		○		○		○		○		○		○		○		○	
モニタリング訓練	○	済	○		○		○		○		○		○		○		○		○	
除染作業訓練	○	済	○		○		○		○		○		○		○		○		○	
避難誘導訓練	○	済	○		○		○		○		○		○		○		○		○	
広報訓練	○		○		○		○		○		○		○		○		○		○	
緊急時対応	消火活動	○	済			○				○										
	医療活動(負傷者搬送)																			
	環境影響評価																			
	ERCとの連携			○				○					○				○			
	公設消防との連携	○	済			○				○										
	要員派遣、資機材貸与																			
			○				○					○			○			○		
シナリオ開示			一部開示				一部開示				一部開示				一部開示				一部開示	



平成31年度事業者防災訓練までの対応スケジュール(予定)

**CHECK:** 訓練についての自己評価(課題、原因、対策等を含む)

平成31年3月8日(金) 危機対策管理委員会<sup>注)</sup>での確認(審議)

平成31年3月22日(金) 教員会議での確認

**ACT:** 具体的な対策を講じる時期

放射線モニタのシステム改修 ⇒ 業者発注済(3月末迄に納入予定)

通報マニュアルの整備 ⇒ 作業中(3月末までに終了予定)

防災安全マニュアルの改訂 ⇒ 改訂作業中(順次対応予定)

原子力事業者防災業務計画の変更 ⇒ 6月予定(4月に県・村への事前協議)

**PLAN:** 中期計画等の見直し事項・時期、次年度計画立案時期

(要素訓練内容の見直し)

通報連絡訓練としてERC対応訓練の実施

⇒ 本郷側をERCとして実施予定する

プレス対応訓練として第三者による記者会見の実施

(防災安全マニュアル、通報マニュアル等の教育)

防災安全マニュアルについては順次対応

原子力事業者防災業務計画の事前協議に合わせて、全体講習会を予定する。

(次年度訓練計画立案)

中期計画等は危機対策管理委員会及び教員会議で立案される。

(日程は他のスケジュールと調整し、別途決定される。)

注) 危機対策管理委員会は、原子力専攻における災害対策についての委員会であり、主な審議内容は以下のとおり。

- ・原子力事業者防災業務計画に係る事項
- ・原子炉施設保安規定及び放射線障害予防規程に係る災害対策上の重要な事項
- ・防火防災管理規程、消防計画及び防災安全マニュアルに係る事項

評価実施日		年 月 日
評価者	所属	
	氏名	

No.	評価項目	評価基準	評価 (5点満点)	コメント
1	情報共有・通報対応	ERCへの情報共有(事象の進展状況、応急措置内容等)が適切に行われていること		
		EAL該当事象と判断してから15分以内にERCへの連絡・通報が行われること		
		FAX通報文の記載内容の確認(ダブルチェック)が行われていること		
		適切な人員、適切な場所でFAX着信の電話確認が行われていること		
		ERCへEAL判断根拠の説明が適切に行われていること		
		事象の進展に応じ、25条報告が適時に報告されていること		
		ERCへの連携(通信機器の操作等)が適切に行われていること		
		緊急作業団本部員とERC対応者との連携が適切に行われていること		
2	緊急時対応	事象の進展予測を行い、応急措置が適切に行われていること		
		事態の収束判断が適切に行われていること		
3	モニタリング実施対応	事象の進展に応じたモニタリング(放射線量、発災現場の空気中の放射性物質濃度等の測定等)が行われていること		
4	広報活動対応	ERC広報班(模擬)とプレス対応について協議が行われること		
		訓練用模擬HPの掲載が行われること		
		プレス発表文の記載内容の確認(ダブルチェック)が行われていること		
		プレス発表文の記載内容が事象と整合していること		

5	後方支援活動対応	東海NOAHに協力要請(要請指示のみ)が行われること		
その他気付き事項等				

シナリオシート(令和元年度総合訓練)

時刻	事象	コントローラ	緊急時対策所	発災現場	その他





事象	件名					
	発生日時	年	月	日		
	区分	<input type="checkbox"/> 警戒事態(AL)	<input type="checkbox"/> 施設敷地緊急事態(SE)	<input type="checkbox"/> 全面緊急事態(GE)	【EAL番号】	

No.	現状	進展予測	戦略	達成基準	開始日時 上：開始 下：実績	結果	完了日時
					：		：
					：		：
					：		：
					：		：
					：		：